事務事業評価シート（平成22年度）

（ソフト事業）

（A面）

担当課		課長名	記入者
こども未来	課	越川昌信	吉田智司

1 事務事業の概要 ＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続		事業開始年度		完了予定年度	
国際教育推進事業（外国青年招致事業）		新規		年度		年度
	○	継続	○	H20以前	○	未定

事務事業の体系

計画掲載	多可町総合計画	（章）	1 水と緑、そして人がたからのまち	（節）	6 出会いがひろがる
		（基本計画）	国内や海外との交流を促進する		
	個別計画				

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）			
	○	ソフト事業		施設の維持管理
		義務的事業		内部管理事務
		建設・整備事業	○	計画などの策定

事務事業の具体的内容

多可町における外国語教育の充実させ、外国人青年との交流により相互理解を図るとともに国際化の促進に寄与する。

補助金の支給		有	○	無
委託		全部委託		一部委託
	○	委託なし（全部直営）		

2 事務事業の目的 ＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
外国青年	町民（児童・生徒）	多可町における外国語教育の充実。外国人青年との交流による相互理解、国際化の促進。

3 事務事業にかかる予算細目 ＜Plan③＞

会計名：一般 会計

細目名	外国青年招致事業				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	1	4	1										

4 事務事業実施にかかるコスト ＜Do①＞

事務事業・人員			単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備考（全体事業費など）
総コスト			千円	13,188	13,178	13,952	
コストの内訳	直接事業費		千円	12,261	12,251	13,109	
	所属内間接費		千円				
	人件費		千円	927	927	843	
	投入人員	正職員	人/年	0.11	0.11	0.10	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	13,188	13,178	13,952	

5 事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標 ＜Do②＞

	事務事業を構成する業務	手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	21年度実績	22年度見込	23年度目標
1	英語指導助手	中学校を活動の拠点とし、週1回小学校や幼稚園での外国語活動の支援等を行う。	中学校・小学校・幼稚園での授業	日	693	693	690
2	公民館講座(英会話)講師		公民館講座	回	66	66	66
3	国際交流事業講師		各種国際交流事業	回	2	2	5
4							
5							

（ソフト事業）（B面）

事務事業名［　国際教育推進事業（外国青年招致事業）　］

6 事務事業の実績 ＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績(見込)	23 年度 目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
英語検定の受検率の増加	%	15.1	26.6	30	外国語教育の充実により、英語に興味を持つ児童生徒の増加が成果の一つである。受検者数/中学校生徒数

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞ （ソフト事業）

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
必要性	需要への対応性	住民ニーズは	○	高い		高くない		把握なし	小学校の指導要領が改正され、新たに外国語活動が導入されたため、活用の範囲がさらに広がっている。
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者・対象者数は		増加		減少	○	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	町の関与の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		ない	○	ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は	○	ない		ある			
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○	ある		あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない		ある	○	あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○	ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の達成度	成果指標が明らかで		ある	○	ない			
		前年より成果が上がって	○	いる		いない		横ばい	
	持続の可能性	継続することによる効果は	○	高い		高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は	○	大きい		大きくない			

市場化の可能性								
		既に全部委託済		更なる委託化が可能である	○	委託化の余地があり		委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある		市場化テストの導入を検討する余地はない				

改善の可能性				
		1.改善の余地はない	○	2.改善の余地がややある
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

事務事業評価書

８　改善提案と今後の改善の方向性　＜Action＞国際教育推進事業（外国青年招致事業）

職場からの意見（担当者）

(課題の解決についての提案など)

外国語指導助手については来町後の生活面の支援を教育委員会が行うことから、財政面・事務面での負担は大きい。しかし教育活動上、外国青年との生の実体験が出来ることの効果は充分にあると思われる。

担当課長評価

(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)

外国青年の招致事業については、生の英語（会話）に触れさせ、実際的な会話を学ぶための方法として全国において展開されている外国語指導助手による教育活動の有効性は高く、また、外国人との交流による抵抗感も薄れ、生活に根ざした英語の修得に欠かせない制度となっている。今後は、中学校だけでなく、小学校や幼稚園でも積極活用を図りたい。

所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価	3

教育長評価

(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)

効果的な活用ができているか。費用に見合うだけの効果が上がっているのか。

よりよい人材を確保する方法は他にないか十分検討する必要あり。

事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了		

評価委員コメント

さらに効果的な活用を工夫されたい。